

オーロラファンド (韓国投資ファンド)

運用報告書(全体版)

第19期 (決算日2015年10月30日)

作成対象期間 (2014年10月31日～2015年10月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは運用開始以来、オーロラファンドを構成するファンドとして永らくご愛顧いただきましたが、2016年10月30日に信託期間満了を迎えます。
なお、オーロラファンドを構成するファンドのうち、オーロラファンド(タイ投資ファンド)については、2015年7月23日に信託期間を延長する約款変更を行い、2021年11月1日を信託期間終了日といたしましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	1997年6月16日から2016年10月30日(当初、2001年10月30日)までです。
運用方針	韓国の株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 韓国の株式の中から収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
主な投資対象	韓国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	配当等収益は原則として全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	み騰	期中騰落	期中騰落			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
15期(2011年10月31日)	16,796		460	11.4	0.5	98.8	—	877	
16期(2012年10月30日)	16,442		380	0.2	1.1	96.8	—	773	
17期(2013年10月30日)	21,100		500	31.4	37.8	97.8	—	690	
18期(2014年10月30日)	22,777		600	10.8	7.0	98.5	—	609	
19期(2015年10月30日)	23,143		800	5.1	6.5	98.6	—	532	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝韓国総合株価指数（円換算ベース））は、Korea Composite Stock Price Index（韓国ウォン・ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。
なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

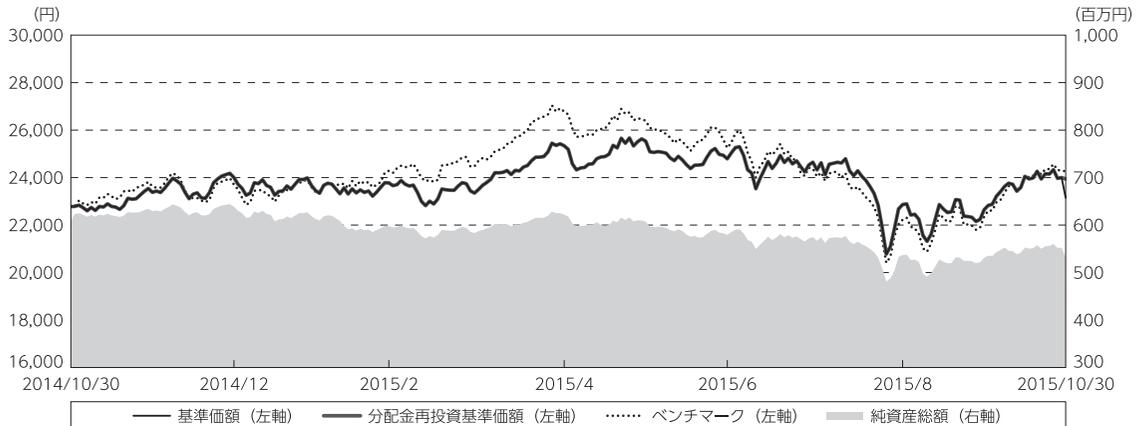
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
	円	%	%	%	%
(期首) 2014年10月30日	22,777	—	—	98.5	—
10月末	22,788	0.0	0.1	95.3	—
11月末	23,542	3.4	4.6	98.1	—
12月末	24,002	5.4	4.1	98.6	—
2015年1月末	23,671	3.9	3.6	98.8	—
2月末	23,776	4.4	6.6	97.9	—
3月末	23,502	3.2	8.5	98.6	—
4月末	25,338	11.2	17.6	99.2	—
5月末	25,510	12.0	16.4	99.2	—
6月末	24,791	8.8	10.8	97.1	—
7月末	24,323	6.8	5.5	97.6	—
8月末	22,864	0.4	△ 2.4	95.1	—
9月末	22,237	△ 2.4	△ 3.9	97.7	—
(期末) 2015年10月30日	23,943	5.1	6.5	98.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年10月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、韓国総合株価指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2014年10月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) 韓国の大手電子機器メーカーの自社株買いの発表やグループの再編期待などが好感された一方、原油安やギリシャ政局の不透明感などから外国人投資家の売りが優勢となったこと、米国で早期利上げ観測が高まったこと
- (上昇) 米国の利上げ時期が後退すると観測が台頭したこと、中国株式市場が大幅上昇する中、中国人観光客の消費拡大の恩恵が期待されたこと、中国の利下げが好感されたこと
- (下落) ギリシャ債務問題の先行き不透明感が強まったこと、MERS（中東呼吸器症候群）の感染拡大による景気低迷が懸念されたこと、中国株式市場の大幅下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、北朝鮮の砲撃に韓国が応射したことで地政学的リスクが高まったこと

（上 昇）米大手格付機関が韓国の外貨建て長期国債格付けを引き上げたこと、米国の利上げ観測が後退したこと、大手電子機器メーカーの7－9月期の決算が市場予想を上回ったこと

○投資環境

韓国の株式市場は、期首、同国の大手電子機器メーカーの自社株買いの発表やグループの再編期待などが好感され、上昇して始まりました。2014年12月中旬以降は、中国の景気減速懸念や、原油安、ギリシャ政局の不透明感などから外国人投資家の売りが優勢となり、下落したものの、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定などから2015年1月下旬から持ち直しました。その後、米国で早期利上げに慎重な姿勢が示されたこと、中国株式市場が大幅上昇する中、中国人観光客の消費拡大の恩恵も期待されたことなどから、4月下旬にかけて上昇しました。しかし5月以降、ギリシャ債務問題の先行き不透明感、MERSの感染拡大による景気低迷、中国株の急落などを受けて反落、さらに、8月には中国の人民元切り下げをきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅安となりました。9月以降は、米大手格付機関が韓国の外貨建て長期国債格付けをA+からAA-に引き上げたことや、米国の利上げ見送りなども好感され上昇基調に転じ、期末にかけては米国利上げ観測の後退や中国の景気下支え策への期待などから上昇基調となり、当期において韓国株式は値上がりしました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①グループ事業再編による売上成長が見込まれたSK HOLDINGS CO LTD（コングロマリット（複合企業））
- ②オンラインゲーム事業などの売上成長からの収益拡大が期待されたDOUBLEUGAMES CO LTD（ソフトウェア）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①東南アジア景気の先行き不透明感による自動車事業の収益鈍化が懸念されたKOLAO HOLDINGS（専門小売り）
- ②スマートフォン（多機能携帯電話）関連部品事業の収益成長の鈍化が懸念されたLG INNOTEK CO LTD（電子部品）

・為替ヘッジ

期中は為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマーク（韓国総合株価指数（円換算ベース））が6.5%の上昇となったのに対して、基準価額は5.1%の上昇となりました。

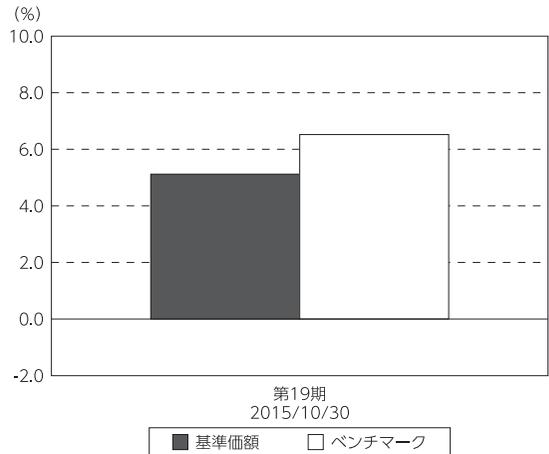
（主なプラス要因）

- ①日本や中国でのコンタクトレンズ事業の売上成長により収益改善が見込まれることからオーバーウェイト（ベンチマークに比べて高めの投資比率）としていたヘルスケア用品株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②オンラインゲーム事業からの安定的な売上成長やモバイルゲーム事業拡大による収益改善が見込まれることからオーバーウェイトとしていたソフトウェア株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①PC向けメモリー価格の低迷により収益鈍化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った半導体・半導体製造装置株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②スマートフォンの需要鈍化により関連部品事業の収益悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った電子装置・機器株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、韓国総合株価指数（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり800円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	2014年10月31日～ 2015年10月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	800 3.341%
当期の収益	800
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,767

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

＜投資環境＞

先進国や中国の経済動向及び為替による企業収益への影響などに引き続き注意を払う必要があると考えています。株式市場については、景気刺激策による内需の回復が下支え要因になると見ていますが、金融市場や財閥企業に対する各種規制及び事業構造再編の動きにも注意していきます。

＜投資方針＞

当ファンドでは、過去水準と比較した個別銘柄のバリュエーション（投資価値評価）の割安度を重視し、かつ企業の成長性などを考慮した銘柄選択を行ないます。

業種別配分および銘柄選択は、以下の投資方針を考えています。

業種別配分は、今後規制緩和による収益成長や株主還元策の改善が期待できる保険株の買い付けを検討する一方、株価上昇によりバリュエーション面の割安感が薄れつつあるテクノロジー株の一部売却を検討しております。

銘柄選択については、業界の中でブランド力、価格支配力を有するリーダー企業を中心に、個別企業および企業グループの財務リスクなどに注意しながら、ROE（株主資本利益率）などの財務指標を評価し、今後安定的な成長が期待でき、かつ成長性に比較して割安と判断される銘柄、経営能力の優れた銘柄、市場占有率の高い銘柄、輸出競争力のある銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年10月31日～2015年10月30日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 417 (198) (193) (26)	% 1.750 (0.832) (0.810) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	67 (67)	0.282 (0.282)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	50 (50)	0.209 (0.209)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	44 (42) (1) (0)	0.183 (0.178) (0.003) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	578	2.424	
期中の平均基準価額は、23,862円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	韓国	百株	千ウォン	百株	千ウォン
		677 (8)	2,780,049 (928)	1,086 (-)	3,802,936 (928)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	711,259千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	577,338千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年10月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年10月30日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PFD	5	4	45,980	4,896	自動車
HANDSOME CO LTD	—	12	48,200	5,133	繊維・アパレル・贅沢品
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE	5	3	116,280	12,383	保険
DONGBU INSURANCE CO LTD	46	44	293,156	31,221	保険
AK HOLDINGS INC	—	5	47,300	5,037	化学
COWAY CO LTD	32	22	200,146	21,315	家庭用耐久財
DONGSUNG FINETEC CO LTD	81	—	—	—	化学
CJ O SHOPPING CO LTD	2	—	—	—	インターネット販売・カタログ販売
SK TELECOM CO LTD	—	2	59,412	6,327	無線通信サービス
NCSOFT CORPORATION	17	11	213,005	22,685	ソフトウェア
SUNG KWANG BEND CO LTD	22	—	—	—	建設関連製品
LOEN ENTERTAINMENT INC	—	4	31,280	3,331	メディア
SHINHAN FINANCIAL GROUP	55	51	221,094	23,546	銀行
HYUNDAI DEVELOPMENT COMPANY	20	13	64,860	6,907	建設・土木
SEOUL SEMICONDUCTOR CO LTD	34	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LOTTE CHEMICAL CORPORATION	—	3	99,045	10,548	化学
HOTEL SHILLA CO LTD	9	3	38,520	4,102	専門小売り
HYUNDAI MOBIS	13	10	251,617	26,797	自動車部品
SK HYNIX INC	119	84	264,651	28,185	半導体・半導体製造装置
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD	14	9	97,920	10,428	自動車
HYUNDAI MOTOR CO LTD	3	—	—	—	自動車
INDUSTRIAL BK OF KOREA	65	65	90,282	9,615	銀行
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	55	55	134,394	14,313	食品・生活必需品小売り
KCC CORP	—	1	73,762	7,855	建設関連製品
KIA MOTORS CORP	7	—	—	—	自動車
KOREA ZINC CO LTD	3	3	182,970	19,486	金属・鉱業
KT CORP	42	—	—	—	各種電気通信サービス
LOTTE CONFECTIONERY CO LTD	—	0.25	49,450	5,266	食品
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	—	0.5	112,200	11,949	飲料
PARADISE CO LTD	28	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
POSCO	2	—	—	—	金属・鉱業
SAMSUNG ELECTRONICS	5	4	576,375	61,383	コンピュータ・周辺機器
SAMSUNG ELECTRONICS PFD	0.63	0.45	48,510	5,166	コンピュータ・周辺機器
TOVIS CO LTD	—	65	66,727	7,106	電子装置・機器・部品
MODETOUR NETWORK INC	—	13	46,345	4,935	ホテル・レストラン・レジャー
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	12	16	181,267	19,304	保険
LG INNOTEK CO LTD	15	—	—	—	電子装置・機器・部品
SK HOLDINGS CO LTD	—	6	164,090	17,475	コングロマリット
VIEWWORKS CO LTD	—	10	38,500	4,100	ヘルスケア機器・用品
HANSAE CO., LTD	15	18	103,486	11,021	繊維・アパレル・贅沢品
HYUNDAI WIA CORP	6	5	68,105	7,253	自動車部品
IMARKETKOREA INC	36	35	104,568	11,136	商社・流通業
BNK FINANCIAL GROUP INC	23	23	32,694	3,481	銀行
WINS CO LTD	49	—	—	—	情報技術サービス
INTEROJO CO LTD	64	37	139,688	14,876	ヘルスケア機器・用品
KOLAO HOLDINGS	99	—	—	—	専門小売り

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円		
YOUNGONE CORP	10	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
E-MART CO	2	2	51,120	5,444	食品・生活必需品小売り	
AJ RENT A CAR CO LTD	67	43	47,742	5,084	陸運・鉄道	
I-SENS INC	14	21	77,005	8,201	ヘルスケア機器・用品	
KG ECO TECHNOLOGY SERVICE CO LTD	61	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
COSMAX INC	9	1	25,545	2,720	パーソナル用品	
CUCKOO ELECTRONICS CO LTD	7	6	160,965	17,142	家庭用耐久財	
AERO SPACE TECHNOLOGY OF KOREA INC	—	25	71,881	7,655	航空宇宙・防衛	
DOUBLEGAMES CO LTD	—	23	152,898	16,283	ソフトウェア	
JEJU AIR COMPANY LTD	—	12	38,844	4,136	旅客航空輸送業	
合計	株数・金額	1,189	788	4,931,887	525,246	
	銘柄数<比率>	41	42	—	<98.6%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、数値が単位未満の場合は小数で記載。

*一印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年10月30日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 525,246	% 91.1
コール・ローン等、その他	51,438	8.9
投資信託財産総額	576,684	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（527,182千円）の投資信託財産総額（576,684千円）に対する比率は91.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ウォン=0.1065円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年10月30日現在）

○損益の状況（2014年10月31日～2015年10月30日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	576,684,172
コール・ローン等	45,365,097
株式(評価額)	525,246,018
未収入金	6,073,005
未収利息	52
(B) 負債	44,076,530
未払金	20,420,672
未払収益分配金	18,411,307
未払解約金	275,583
未払信託報酬	4,959,843
その他未払費用	9,125
(C) 純資産総額(A-B)	532,607,642
元本	230,141,344
次期繰越損益金	302,466,298
(D) 受益権総口数	230,141,344口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,143円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,798,692
受取配当金	△ 27,151,240
受取利息	32,949,932
(B) 有価証券売買損益	31,807,463
売買益	112,814,484
売買損	△ 81,007,021
(C) 信託報酬等	△ 11,395,725
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,210,430
(E) 前期繰越損益金	87,925,261
(F) 追加信託差損益金	206,741,914
(配当等相当額)	(244,140,397)
(売買損益相当額)	(△ 37,398,483)
(G) 計(D+E+F)	320,877,605
(H) 収益分配金	△ 18,411,307
次期繰越損益金(G+H)	302,466,298
追加信託差損益金	206,741,914
(配当等相当額)	(244,140,397)
(売買損益相当額)	(△ 37,398,483)
分配準備積立金	95,724,384

(注) 期首元本額267百万円、期中追加設定元本額17百万円、期中一部解約元本額54百万円、計算口数当たり純資産額23,143円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,943,727円。

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2014年10月31日～2015年10月30日）は以下の通りです。

項 目	第19期
	2014年10月31日～ 2015年10月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,041,471円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	22,168,959円
c. 信託約款に定める収益調整金	244,140,397円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	87,925,261円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	358,276,088円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	15,567円
g. 分配金	18,411,307円
h. 分配金(1万口当たり)	800円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	800円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年1月22日＞

③有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年10月30日現在)

年 月 \ ファンド名	韓国投資ファンド	香港投資ファンド	タイ投資ファンド
2015年10月	－	－	－
11月	－	－	－
12月	24、25	24、25	4、7、9、10

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。